

2017年2月定例会

1 臨時財政対策債について

臨時財政対策債は、その償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置されるため、交付税の代替財源と見なされているが、自治体の借金であることには変わらない。国全体の臨財債残高は増加の一途をたどっており、これからも増え続けることは間違いなく、元利償還金の財源をどうするか、国において様々な議論が出てくる可能性がある。今後の財政運営において臨財債をどう捉え、国の財政リスクにどう対処するのか、伺いたい。

民主・県民クラブの高橋議員の質問にお答えいたします。

臨時財政対策債についてのご質問であります。後年度の元利償還金の全額が交付税により措置されるため、財政運営に直接的な影響はないものの、ご指摘のとおり、本県の借金であることに変わりはなく、解消されるべき措置であると考えております。

一方で、国も非常に厳しい財政状況にある中で、現在の措置が直ちに解消されることは、難しいとも考えておりますが、全国知事会等を通じ、粘り強く、継続的に要望することが重要であると考えております。

また、現状において具体的な財政リスクを想定してはおりませんが、様々なリスクに対応するための備えは常に必要であり、行財政経営指針に目標として掲げる財政調整基金の確保をはじめ、安定した財政基盤の確立に努めてまいります。

以上でございます。

2 サービス産業の生産性向上について

(1) サービス産業生産性向上支援事業

ア メインターゲット等

サービス業の中には、卸売・小売や情報通信など幅広い業種が含まれており、企業規模もまちまちだ。ある程度ターゲットを絞ってアプローチする方が効果は高いと考えるが、メインターゲットになる業種、企業についてどのようなイメージを持っているのか。また、サービス産業の生産性とは何を指しているのか、併せて産業労働部長に伺いたい。

お答えいたします。

まず、サービス産業生産性向上支援事業のうちメインターゲット等についてであります。が、事業所数の多い「卸・小売業」や「宿泊、飲食サービス業」の中小企業・小規模事業

者を念頭に置いておりますが、まずは、実態調査を実施して、効果的に事業が展開できるよう、対象業種を選びたいと存じます。

また、この事業での生産性は、公表データから容易に算出でき、中小企業等にも馴染みが深い「労働生産性」を指しております。

2 サービス産業の生産性向上について

(1) サービス産業生産性向上支援事業

イ 生産性の現状認識等

目標管理の点で現状、生産性がどのレベルにあり、それをいつまでにどういうレベルに引き上げるのかを明確にする必要がある。サービス産業の生産性についての現状認識と目標設定について、産業労働部長に伺いたい。

次に、生産性の現状認識等についてであります。県内サービス産業の生産性は、教育・学習支援業など一部の業種を除き、全国平均と比べ低い状況にあるものと認識しております。

また、目標設定については、今後実施する実態調査の結果も踏まえ、検討してまいりたいと存じます。

2 サービス産業の生産性向上について

(1) サービス産業生産性向上支援事業

ウ 先行事例の検証

サービス産業生産性向上支援事業に挙げられている企業診断や製造業的なカイゼン手法の導入などは、既にスプリング(サービス産業生産性協議会)などが実施している。これらの先行事例を調査し、よく検証した上で、事業を構想してほしいがいかがか、産業労働部長に伺いたい。

次に、先行事例の検証についてであります。来年度は、企業診断や製造業のカイゼン手法の導入など、試行的に取り組むこととしており、お話の先行事例の成果や課題も参考にするなど、県内サービス産業の生産性向上に向け、効果的な事業となるよう努めてまいりたいと存じます。

2 サービス産業の生産性向上について

(2) おかやまサービス産業人材育成事業

おかやまサービス産業人材育成事業では、サービスの現場で働いている人の人材価値を高める支援を期待する。ある程度社会的に認知されているサービス提供に関連する専門的な資格の取得は、現場における取得者の人材価値を高める。スキルアップ講座などに加え、資格取得費用の一部を助成する事業は検討できないか、産業労働部長に伺いたい。

次に、おかやまサービス産業人材育成事業についてであります。サービス産業従事者の資質の向上は重要であり、資格取得費用の個別助成までは考えておりませんが、まずは、コミュニケーション能力や顧客満足度の向上を目指すスキルアップ講座を開催するなど、しっかりと取り組んでまいりたいと存じます。

以上でございます。

2 サービス産業の生産性向上について

(3) 県が担う役割等

自治体に取り組むのであれば、企業が売上や利益を伸ばせるように地域社会の環境を整備することが役割として重要だ。コンパクトシティなど都市密度を高める政策、交通インフラの整備など提案に対する所見も含め、サービス業の経営者の経験のある知事から、県が担う役割や、取組にあたっての意気込みなどについて伺いたい。

お答えいたします。

サービス産業の生産性向上についてのご質問であります。

県が担う役割等についてであります。県内事業所の7割以上を占めるサービス産業は、製造業に比べ生産性が低い業種が多く、また、労働人口の減少が進む中、生産性の向上は、今まさに取り組むべき課題であり、本県の経済発展に向け大きな可能性を有するものであると考えております。

私としては、この可能性を現実のものとするため、様々な観点からいただいたご提案も参考に、意欲ある企業が、それぞれの強みを生かし、大きく成長発展できるよう、しっかりと取り組んでまいりたいと存じます。

以上でございます。

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(1) 研修参加における校内体制の改善

英語教員の資質、能力の向上には、教員の自己研鑽だけでなく、公費で行う研修が重要だ。現場の教員から研修に参加しづらいという声をよく聞くが、今回の英語教員の研修充実を一つの機会と捉え、校内体制の改善を進めるべきだ。具体的には、教員が安心して現場を離れられる人的及び予算面での措置が望まれるが、教育長の所見を伺いたい。

まず、研修参加における校内体制の改善についてであります。継続的に学校を空ける初任者研修の場合は、人的な補充を行っておりますが、多くても年間数回程度の場合は、授業の空いている教員や時間割変更などにより対応しているところであります。

こうしたことから、予算面等での措置は考えておりませんが、悉皆研修の精選や長期休業中での研修の実施、また、指導主事による学校へ出向いての研修などの工夫に加え、学校や自宅で学べる e ラーニングを充実させるなど、研修に参加しやすい環境づくりに努めてまいりたいと存じます。

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(2) 英語指導パワーアッププロジェクトにおける語学研修

語学研修では、参加者の経験や力量にばらつきがある場合、力量の高い人は物足りず、低い人はついていけないなどの問題が生じがちだ。民間の英会話スクールでは、能力に応じたクラス編成が一般的だが、英語指導パワーアッププロジェクトは、どう実施するのか、教育長に伺いたい。

次に、英語指導パワーアッププロジェクトにおける語学研修についてであります。対象としては、小学校では、各学校で中核となって英語を指導している教員を、中学校や高校では、英検準 1 級等を取得していない教員としており、英会話スクールを活用して、それぞれの英語力や指導力に応じたグループ編成を行うこととしております。

小学校では、少人数でのネイティブスピーカーとの英会話体験、中学校や高校では、一人一人の課題に応じて、話す・聞くなどの 4 技能から選択して演習を行うとともに、指導法についても学ぶこととしております。

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(3) 研修項目の多様化等

教員各自のレベルに応じた効果的な研修という意味では、教員が自らの力量、経験、問

題意識などに基づき研修内容を選択できるような研修項目の多様化や、研修項目や内容に応じた研修期間の弾力的な設定などが必要だがいかがか、教育長に伺いたい。

次に、研修項目の多様化等についてであります。県総合教育センター等では、教員の問題意識や力量に応じて選択できる多様な研修講座を開設しており、それぞれの講座に必要な期間を設定しているところであります。

お話の教員が力量等に応じ、自ら期間を設定できる弾力的な方法は、学校運営への影響等から困難であります。こうした多様な研修が活用されるよう周知を図ってまいりたいと存じます。

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(4) 自主研修の促進

任意団体や研究会等が主催する研修会に、自分の意志で、週末等を活用し自費で参加している。教員が主体的に外部の研修に参加する自主研修を行う際、参加費や受講料の一部又は全部を負担する制度を創設してはどうか。また、大学院修学休業制度や自己啓発等休業制度の活用促進も含め、外部の研修への参加を促す動機付け強化について、併せて教育長の所見を伺いたい。

次に、自主研修の促進についてであります。現在、英検準1級等の受験料については全額を補助しておりますが、自主的な研修への新たな補助制度までは考えていないところであります。

お話の大学院修学休業制度等の活用については、学校運営への影響も考慮する必要がありますが、教員が自主的に研修に取り組むことは、本人の強みを伸ばす上でも重要であることから、長期休業中等に実施される研修の情報を提供し、その成果を十分に発揮できる場を設けるなど支援してまいりたいと存じます。

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(5) 校内研修の充実

英語指導法の向上について、校内研修の充実に力を注いではどうか。先輩や同僚が授業の進め方等についてアドバイスし合う取組は効果が高く、英語指導エキスパートが校内研修にコメンテーター的な立場で参加すれば、その派遣効果も一層上がる。校内研修の充実について、教育長の所見を伺いたい。

次に、校内研修の充実についてであります。現在、小中学校や高校の英語担当教員の指導力等を高めるため、国の研修で示された教材・教具を基に、各学校で公開授業等、実践的な研修を実施しているところであります。

今後、これに加え、英語指導パワーアッププロジェクトの実施や英語指導エキスパート等の派遣、e ラーニングの充実や指導資料の作成等により、校内研修の充実に向け、しっかり支援してまいりたいと存じます。

3 グローバル化に対応した教員の育成について

(6) 英語力の向上

英語力は英検等のみで測られるものではなく、英語力のある教員が指導力のある教員とも限らない。英検準 1 級の取得ばかりが強調され、生徒に向かい合うことより英検合格が優先されれば本末転倒だ。誰のための、何のための英語力向上か、目的と手段を違わないような配慮が必要だが、教育長の所見を伺いたい。

次に、英語力の向上についてであります。英語教員の英検等の取得率が、本県は全国と比べて低いことから、目標指標を掲げ、受験を働きかけているところであります。

その結果得られる英語力が、子どもたちの興味や関心を高めることに繋がり、さらに優れた指導力と相まって、子どもたちの英語力を高めるものと考えております。

このため、英語指導パワーアッププロジェクトや英語指導エキスパート派遣事業等を実施し、教員の英語力・指導力の向上を図ってまいりたいと存じます。

以上でございます。

4 県庁舎耐震化整備事業について

平成 28 年 11 月議会で、耐震改修と建替えの選択は、トータルコストまで考え慎重に判断すると答弁した。耐震改修と建替えの判断には、長期的なコストと便益の比較を行っているはずだが、耐震改修の方針決定にあたり、どのような試算に基づき、どう比較し、何を基準に判断したのか伺いたい。

お答えいたします。

県庁舎耐震化整備事業についてのご質問であります。財政危機宣言で一時凍結していた県庁舎耐震化について、東日本大震災を踏まえて、検討を再開したところであります。

こうした中で、県庁敷地内に警察本部庁舎を整備することとし本庁舎本館と議会棟旧館の耐震改修に向けて、調査、検討を進めてまいりました。

この結果、コンクリートの中性化対策を行えば、柱や梁などの構造体は今後 50 年以上使用可能であり、また、老朽化した電気・機械設備や内外装の全面更新を含む耐震改修工事を実施すれば、工事費と維持管理費のトータルコストは、使用年数 1 年あたりで比較しても、建替えの場合と同程度になるものと試算したところであります。

加えて、耐震改修の場合には、有利な起債が活用でき、実質的な県費負担額が軽減されること、早期耐震化が求められる中、工期が短いこと、さらには、工事期間中の業務への影響が少ないことなどから、建替えではなく耐震改修と判断したところであります。

以上でございます。